

これまでの総務省の取組について



平成28年11月18日

総務省地域力創造グループ

目次

＜都市部の住民が条件不利地域等へ定住・定着することを支援する取組＞

地域おこし協力隊		3
＜参考＞ ・緑のふるさと協力隊		11
・長期インターンシップ		12

＜都市部の住民と地方との交流を通じ、地域の理解を深める取組＞

1 子ども農山漁村交流プロジェクト		14
2 ふるさとワーキングホリデー		15
3 地域おこし企業人交流プロジェクト		17

＜移住・交流の情報を提供・発信する取組＞

1 移住・交流情報ガーデン		21
2 地方公共団体の首都圏等における移住交流に係る相談窓口の状況等		24
3 移住・交流&地域おこしフェア		26
＜参考＞ 移住・定住対策に要する経費に対する財政措置		27

＜移住・交流の場を創出する取組＞

1 ふるさとテレワーク		29
2 お試しサテライトオフィス		32

＜その他＞

ふるさと納税		35
＜参考＞ 地域おこし協力隊「クラウドファンディング官民連携事業」		37

都市部の住民が条件不利地域等へ
定住・定着をすることを支援する取組

地域おこし協力隊とは

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの**「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る**取組。

○**実施主体**：地方公共団体

○**活動期間**：**概ね1年以上3年以下**

○**総務省の支援**：

◎地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税により財政支援**

①地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限

（報償費等200万円〔※〕、その他の経費（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など）200万円）

※平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている（隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。）

②地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

③地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

◎都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税により財政支援（平成28年度から）



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組団体数の推移

⇒ **28年に3,000人、32年に4,000人**
を目標に拡充！

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
隊員数	89名	257名	413名	617名	978名	1,511名 (1,629名)	2,625名 (2,799名)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体

※各年度の特別交付税ベース

※隊員数のカッコ内は、名称を統一した「田舎で働き隊（農林水産省）」の隊員数（26年度：118名、27年度：174名）とあわせたもの。

**隊員の
約4割は
女性**

**隊員の
約8割が
20歳代と30歳代**

**任期終了後、
約6割が
同じ地域に定住**
※H27.3末調査時点

地域おこし協力隊員の定住状況等に関する調査結果概要(27年9月公表)

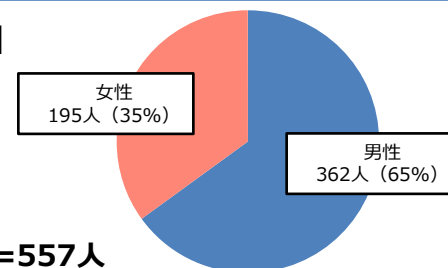
○平成27年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。

任期終了した隊員は累計で945人
女性**は1 / 3、20代・30代が約8割**

- ・男性624人（66%）：女性321人（34%）
- ・20代 353人（37%）、30代 367人（39%）

定住者の約4割は女性

【定住者男女比】

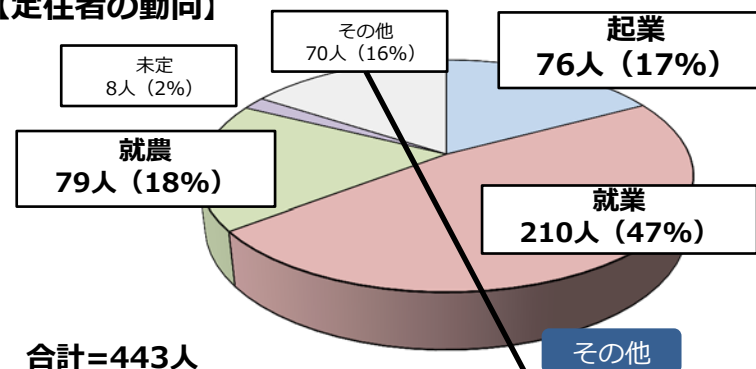


任期終了後、**約6割の隊員が同じ地域に定住**

前回調査時（平成25年6月末時点）において、
同じ地域に定住したとの回答があった方の大多数（98%）
は、**現在も引き続き同じ地域に定住。**

**同一市町村内に定住した者の約2割は起業
前回調査時(9%)から大幅に増加**

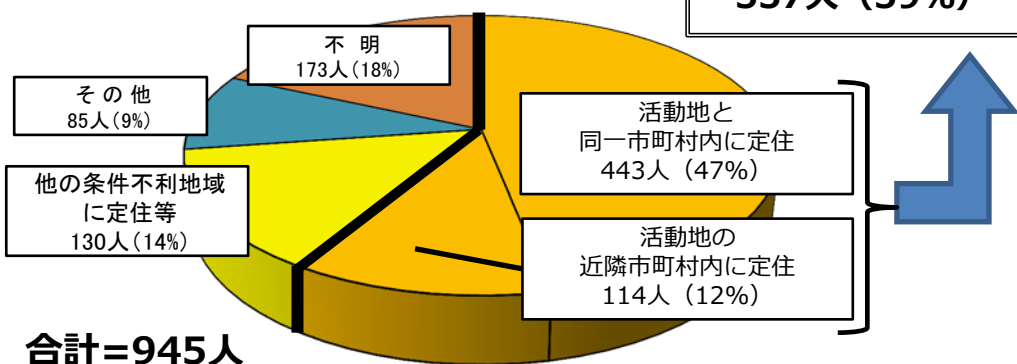
【定住者の動向】



その他

- 結婚、出産・育児
- 家事手伝い
- 起業準備中
- 看護学生
- 海外渡航 等

同じ地域に定住
557人（59%）



地域おこし協力隊の取組事例

北海道^{しもかわちよう}下川町

(平成27年度:9名)

【概要】

- ・一の橋地区の集落対策を目的に隊員が活動。

【活動内容】

- ・地域食堂(駅カフェイチノハシ)にて、自家ハウスで栽培したトマト、レタス、シイタケ等の採れたて野菜を使ったランチの提供や、栄養士の協力のもと、健康弁当を高齢者に配食するサービスを展開。
- ・シイタケの菌床栽培施設の運営及び技術指導。
- ・小麦粉やトマトなどの地産素材を使った石窯ピザ販売などのコミュニティビジネスを創出。

【ポイント】

- ・地域資源を最大限に活用し、集落の維持と自立活性化を目指している。



長野県^{おみぶら}麻績村

(平成27年度:14名)

【概要】

- ・伝統工芸の復興、農業支援、子育て支援を柱として、それぞれのチームに分かれて地域おこし活動に取り組む。

【活動内容】

- ・途絶えてしまった草木染めや紙漉き、機織り等の伝統工芸の復興、製品化への取組
- ・遊休農地を再生させ、収穫した農作物を原料としたジャムや油等の6次産業化を目指す
- ・教育委員会に隊員を配置しての子育て支援活動

【ポイント】

- ・一度は消えてしまった伝統工芸の復興や遊休農地を活用した観光や特産品開発
- ・隊員のほぼ全員が消防団・女性消防団に参加し、交流を深めている。



奈良県^{かわかみむら}川上村

(平成27年度:11名)

【概要】

- ・隊員が吉野林業の中心地川上村で活動。村内にとどまらず近隣町村の隊員と連携事業を展開。

【活動内容】

- ・「吉野の森満腹ツアー(1泊2日)」を開催し、伐採見学だけでなく、作業体験や吉野杉の酒樽での酒造見学等を実施。地域の魅力を実感できる滞在プランの企画に携わる。
- ・空き家を利用した農家民宿の開業を目指す活動。
- ・遊休農地化を防ぐため、ピーマンや白菜などの地元野菜を販売する朝市を開催。

【ポイント】

- ・吉野杉や自然を活かし、村の魅力づくりに取り組む。



島根県^{おおなんちよう}邑南町

(平成27年度:22名)

【概要】

- ・「A級グルメ立町」の実現に向けて、隊員が野菜等の栽培から、地元の食材を使った料理の提供までのプロデュースを目指す「耕すシェフ」として活動し、起業・就業を目指す。

【活動内容】

- ・ジャガイモ、タマネギなど20種類以上の野菜を作りながら、実際に町観光協会の地産地消直営イタリアンレストラン「ajikura(味蔵)」にて石見和牛や自然放牧牛乳等地元でしか味わえない製品とあわせて調理・研究を行い、将来は町内で食に関する起業を目指す。

【ポイント】

- ・協力隊に取り組むに当たり、町が隊員の具体的な活動・目標などのコンセプトを予め明確にし、その上で隊員の募集、事業展開を行っている。



地域おこし協力隊の拡充による地域への人材還流の推進

地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を推進。

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催等

- ・地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方の参加も得て「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の交流の場を提供。



■「制度説明会」の開催

- ・3大都市圏をはじめとする都市地域において制度を発信するとともに隊員の人材を掘りおこしを図るため、「制度説明会」を開催。

※このほか、地域おこし協力隊制度を幅広く発信するため3大都市圏における広報を実施

隊員活動期間中



■「初任者研修会」、「ステップアップ研修会」、「起業・事業化に向けた研修会」の開催（ブロック別開催）

- ・初任隊員向けの「初任者研修会」や2～3年目の隊員が、より効果的な活動へのステップアップを図るための研修会、さらに、起業を目指す隊員が起業・事業化に向けた知識、ノウハウを身につけてもらうための研修会など、それぞれの段階に応じた研修を実施。

■「受入・サポート体制整備モデル事業」の実施

- ・地域おこし協力隊員が地域で効果的な活動が行えるよう、受入自治体が地域住民や団体等と連携して受入体制やサポート体制を構築するためのモデル事業を実施。

■「地域おこし協力隊サポートデスク」の設置

- ・各地域における受入体制・サポート体制の整備と併せて、隊員や受入自治体からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」を開設。隊員や自治体担当者に対して効果的なアドバイスを提供。
※平成28年9月27日から移住・交流情報ガーデンにて開設。



■地域おこし協力隊「クラウドファンディング官民連携事業」の実施

- ・地域おこし協力隊の活動（起業）に対して、「ふるさと納税」の仕組みを活用して全国の皆様に応援していただく仕組みを民間企業等の協力により構築。

■地域おこし協力隊「ビジネスアワード事業」の実施

- ・隊員の創意工夫によるビジネスプランのコンペティションを実施。優れたビジネスプランについては、その実現に向けて支援。

任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
推進！

地域おこし協力隊の活躍先①

○隊員数2,625名 673自治体(9府県664市町村) (平成27年度特交ベース)

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道 (369)	釧路市	4
	帯広市	1
	夕張市	3
	岩見沢市	1
	網走市	1
	留萌市	3
	美瑛市	2
	芦別市	4
	赤平市	2
	士別市	3
	名寄市	5
	三笠市	2
	根室市	3
	滝川市	7
	砂川市	5
	歌志内市	2
	深川市	7
	富良野市	2
	登別市	2
	伊達市	1
	石狩市	4
	松前町	3
	福島町	3
	木古内町	1
	七飯町	3
	鹿部町	2
	八雲町	2
	江差町	2
	厚沢部町	8
	乙部町	3
	今金町	3
	せたな町	1

都道府県名	市町村名	隊員数
	寿都町	3
	黒松内町	2
	ニセコ町	5
	真狩村	3
	留寿都村	3
	積丹町	2
	赤井川村	3
	上砂川町	3
	由仁町	3
	長沼町	2
	栗山町	9
	新十津川町	2
	秩父別町	2
	北竜町	2
	沼田町	5
	愛別町	4
	東川町	15
	美瑛町	1
	中富良野町	3
	南富良野町	6
	占冠村	5
	和寒町	1
	剣淵町	2
	下川町	9
	美深町	4
	音威子府村	2
	中川町	7
	幌加内町	2
	増毛町	1
	苫前町	3
	羽幌町	4
	初山別村	5

都道府県名	市町村名	隊員数
	天塩町	7
	猿払村	4
	中頓部町	4
	礼文町	1
	利尻町	4
	幌延町	2
	津別町	9
	清里町	2
	遠軽町	1
	滝上町	3
	西興部村	4
	壮瞥町	1
	厚真町	5
	洞爺湖町	2
	安平町	2
	むかわ町	3
	日高町	2
	平取町	3
	新冠町	7
	浦河町	5
	様似町	6
	えりも町	1
	新ひだか町	1
	士幌町	3
	上士幌町	10
	鹿追町	3
	新得町	12
	清水町	6
	芽室町	1
	更別村	3
	大樹町	4
	広尾町	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	池田町	2
	足寄町	3
	陸別町	6
	浦幌町	4
	弟子屈町	4
	鶴居村	1
	中標津町	2
	標津町	1
	羅臼町	4
青森県 (22)	青森市	3
	弘前市	2
	八戸市	2
	十和田市	2
	鰺ヶ沢町	2
	野辺地町	1
	佐井村	3
	五戸町	2
	田子町	3
	南部町	2
岩手県 (40)	花巻市	5
	久慈市	7
	遠野市	2
	一関市	2
	二戸市	2
	八幡平市	6
	奥州市	2
	西和賀町	9
	金ヶ崎町	2
	住田町	2
	普代村	1
	仙台市	1
	塩竈市	5

都道府県名	市町村名	隊員数
宮城県 (26)	登米市	1
	栗原市	3
	七ヶ宿町	8
	柴田町	1
	加美町	7
	能代市	2
秋田県 (33)	大館市	2
	湯沢市	3
	鹿角市	4
	由利本荘市	1
	北秋田市	1
	にかほ市	1
	仙北市	2
	上小阿仁村	1
	藤里町	2
	三種町	3
	八峰町	1
	五城目町	4
	大潟村	3
	羽後町	1
山形県 (75)	東成瀬村	2
	米沢市	4
	鶴岡市	5
	酒田市	2
	新庄市	4
	寒河江市	3
	上山市	2
	村山市	2
	長井市	6
	南陽市	1
	西川町	3
	朝日町	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	大江町	3
	金山町	3
	最上町	5
	舟形町	4
	真室川町	3
	大蔵村	1
	鮭川村	2
	戸沢村	1
	高畠町	4
	川西町	7
	白鷹町	2
	庄内町	1
福島県 (49)	遊佐町	4
	福島県★	2
	いわき市	2
	白河市	1
	二本松市	3
	伊達市	8
	天栄村	2
	檜枝岐村	2
	只見町	1
	南会津町	4
	北塩原村	2
	西会津町	4
	会津坂下町	1
	柳津町	1
	三島町	3
	金山町	4
	昭和村	1
	棚倉町	2
	塙町	1
	鮫川村	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	玉川村	1
	小野町	1
	茨城県★	2
	日立市	1
	常陸太田市	7
	笠間市	3
	稲敷市	4
	茨城町	5
	大洗町	1
	大子町	7
茨城県 (34)	境町	4
	佐野市	1
	日光市	7
	大田原市	15
	那須塩原市	2
栃木県 (44)	益子町	7
	茂木町	3
	市貝町	1
	那須町	4
	那珂川町	4
群馬県 (40)	沼田市	2
	藤岡市	1
	富岡市	6
	上野村	5
	神流町	2
	下仁田町	3
	南牧村	3
	中之条町	1
	長野原町	2
	嬬恋村	2
	高山村	4
	東吾妻町	1

地域おこし協力隊の活躍先②

都道府県名	市町村名	隊員数
埼玉県 (5)	片品村	6
	みなかみ町	2
	秩父市	3
	東秩父村	1
	神川町	1
千葉県 (15)	館山市	3
	勝浦市	1
	鴨川市	2
	いすみ市	9
東京都 (6)	檜原村	2
	大島町	1
	神津島村	3
新潟県 (92)	三条市	4
	柏崎市	2
	小千谷市	6
	十日町市	19
	村上市	1
	燕市	1
	糸魚川市	2
	妙高市	4
	上越市	1
	阿賀野市	8
	佐渡市	22
	魚沼市	4
	南魚沼市	2
	阿賀町	9
	津南町	4
	粟島浦村	3
富山県 (22)	富山市	2
	氷見市	6
	砺波市	1
	小矢部市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
石川県 (13)	南砺市	5
	立山町	3
	朝日町	3
	七尾市	2
	輪島市	2
	羽咋市	3
	宝達志水町	1
	中能登町	1
	穴水町	2
	能登町	2
福井県 (37)	福井市	2
	小浜市	2
	大野市	2
	勝山市	1
	鯖江市	4
	あわら市	1
	越前市	2
	坂井市	1
	永平寺町	1
	池田町	9
	南越前町	2
	越前町	2
	美浜町	2
山梨県 (75)	高浜町	3
	おおい町	1
	若狭町	2
	山梨県★	11
	甲府市	2
	富士吉田市	3
	都留市	4
	大月市	2
	南アルプス市	6

都道府県名	市町村名	隊員数
	北杜市	16
	上野原市	3
	甲州市	3
	市川三郷町	1
	早川町	2
	道志村	5
	富士河口湖町	2
	小菅村	10
	丹波山村	5
長野県 (222)	長野市	22
	上田市	5
	飯田市	1
	須坂市	9
	小諸市	2
	伊那市	6
	駒ヶ根市	1
	中野市	1
	大田市	3
	飯山市	1
	塩尻市	2
	東御市	5
	小海町	2
	佐久穂町	1
	青木村	4
	長和町	2
	富士見町	2
	辰野町	1
	箕輪町	4
	飯島町	2
	中川村	3
	宮田村	2
	松川町	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	阿南町	2
	阿智村	5
	平谷村	2
	根羽村	1
	売木村	9
	天龍村	6
	泰阜村	5
	喬木村	3
	豊丘村	4
	大鹿村	2
	上松町	2
	南木曽町	5
	木祖村	2
	王滝村	8
	木曽町	6
	麻績村	14
	生坂村	5
	朝日村	2
	筑北村	5
	池田町	3
	松川村	3
	白馬村	3
	小谷村	19
	小布施町	2
	高山村	1
	山ノ内町	2
	木島平村	9
	小川村	4
	飯綱町	1
	栄村	3
	恵那市	2
	山県市	8

都道府県名	市町村名	隊員数
岐阜県 (49)	飛騨市	4
	本巣市	2
	郡上市	5
	下呂市	3
	七宗町	3
	八百津町	2
	白川町	8
	東白川村	5
	白川村	7
静岡県 (30)	静岡市	3
	浜松市	9
	島田市	3
	藤枝市	2
	伊豆市	3
	牧之原市	2
	南伊豆町	3
	松崎町	4
	西伊豆町	1
愛知県 (15)	豊田市	1
	新城市	4
	設楽町	2
	東栄町	5
	豊根村	3
三重県 (44)	尾鷲市	7
	鳥羽市	6
	熊野市	13
	いなべ市	10
	志摩市	1
	大台町	7
	長浜市	6
	近江八幡市	1
	甲賀市	3

都道府県名	市町村名	隊員数
滋賀県 (37)	湖南市	7
	高島市	2
	東近江市	7
	日野町	1
	竜王町	2
	愛荘町	2
	甲良町	3
	多賀町	3
京都府 (28)	京都府★	3
	福知山市	2
	舞鶴市	1
	宮津市	6
	京丹後市	3
	南丹市	4
	南山城村	2
	京丹波町	2
	伊根町	2
	与謝野町	3
兵庫県 (59)	洲本市	5
	豊岡市	5
	篠山市	3
	養父市	4
	丹波市	5
	南あわじ市	12
	朝来市	10
	淡路市	3
	宍粟市	5
	市川町	1
	神河町	1
	香美町	2
	新温泉町	3
	奈良県★	10

都道府県名	市町村名	隊員数
奈良県 (50)	奈良市	9
	曽爾村	4
	吉野町	9
	天川村	2
	十津川村	1
	下北山村	2
	川上村	11
	東吉野村	2
和歌山県 (26)	新宮市	2
	紀美野町	5
	かつらぎ町	2
	高野町	6
	日高川町	4
	那智勝浦町	2
	古座川町	2
	串本町	3
鳥取県 (92)	鳥取県★	2
	鳥取市	11
	米子市	3
	倉吉市	2
	境港市	3
	岩美町	6
	若桜町	6
	智頭町	9
	八頭町	7
	三朝町	2
	湯梨浜町	2
	琴浦町	3
	北栄町	2
	大山町	9
	南部町	2
	日南町	8

地域おこし協力隊の活躍先③

都道府県名	市町村名	隊員数
島根県 (149)	日野町	5
	江府町	10
	浜田市	4
	益田市	4
	大田市	2
	安来市	2
	江津市	2
	雲南市	1
	奥出雲町	7
	飯南町	13
	川本町	3
	美郷町	29
	邑南町	22
	津和野町	27
	吉賀町	4
	海士町	20
	西ノ島町	5
	知夫村	3
	隠岐の島町	1
岡山県 (118)	岡山市	3
	津山市	1
	井原市	2
	高梁市	7
	新見市	18
	備前市	16
	瀬戸内市	4
	赤磐市	2
	真庭市	14
	美作市	10
	浅口市	1
	和気町	8
	矢掛町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
広島県 (53)	新庄村	5
	奈義町	2
	西粟倉村	17
	久米南町	2
	吉備中央町	4
	広島市	3
	呉市	2
	竹原市	2
	三原市	3
	福山市	3
	府中市	3
	三次市	3
	庄原市	6
	廿日市市	2
	安芸高田市	6
	安芸太田町	11
	大崎上島町	2
	神石高原町	7
山口県 (33)	宇部市	1
	山口市	8
	萩市	8
	防府市	2
	岩国市	1
	長門市	6
	柳井市	1
	周防大島町	2
	田布施町	2
	阿武町	2
徳島県 (57)	鳴門市	2
	吉野川市	1
	美馬市	5
	三好市	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	勝浦町	2
	上勝町	7
	佐那河内村	2
	神山町	6
	那賀町	9
	牟岐町	2
	美波町	5
	海陽町	10
	上板町	1
	つるぎ町	2
香川県 (18)	香川県★	1
	高松市	3
	さぬき市	1
	東かがわ市	3
	土庄町	1
	小豆島町	4
	直島町	2
	琴平町	3
愛媛県 (54)	今治市	12
	宇和島市	4
	八幡浜市	3
	新居浜市	3
	大洲市	2
	伊予市	4
	西予市	10
	上島町	3
	久万高原町	1
	内子町	5
	伊方町	1
	松野町	4
	鬼北町	2
	室戸市	4

都道府県名	市町村名	隊員数
高知県 (108)	安芸市	3
	南国市	3
	土佐市	4
	宿毛市	1
	土佐清水市	8
	四万十市	7
	香美市	2
	東洋町	2
	奈半利町	1
	田野町	4
	安田町	2
	馬路村	1
	本山町	6
	大豊町	4
	土佐町	4
	大川村	3
	いの町	1
	仁淀川町	4
	中土佐町	3
福岡県 (48)	佐川町	11
	越知町	7
	津野町	3
	四万十町	15
	大月町	2
	黒潮町	3
	大牟田市	1
	久留米市	2
	柳川市	4
	八女市	8
	筑後市	2
	大川市	2
	豊前市	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	うきは市	9
	那珂川町	1
	新宮町	1
	東峰村	2
	大刀洗町	2
	苅田町	1
	みやこ町	6
	上毛町	2
	築上町	2
佐賀県 (15)	佐賀市	2
	唐津市	1
	多久市	2
	武雄市	3
	基山町	2
	有田町	2
	江北町	2
長崎県 (92)	白石町	1
	長崎市	6
	佐世保市	7
	島原市	4
	平戸市	7
	松浦市	2
	対馬市	11
	壱岐市	5
	五島市	10
	西海市	3
	雲仙市	2
	南島原市	7
	東彼杵町	4
	川棚町	2
	波佐見町	4
	小値賀町	10

都道府県名	市町村名	隊員数
熊本県 (39)	佐々町	2
	新上五島町	6
	熊本県★	1
	荒尾市	4
	玉名市	2
	山鹿市	1
	菊池市	6
	上天草市	1
	天草市	1
	美里町	5
	和水町	3
	大津町	3
	南小国町	2
大分県 (83)	小国町	2
	高森町	1
	山都町	2
	湯前町	2
	五木村	3
	中津市	7
	日田市	6
	佐伯市	5
	臼杵市	4
	津久見市	1
	竹田市	29
	豊後高田市	8
	杵築市	6
	宇佐市	6
	豊後大野市	3
	由布市	1
	国東市	5
	九重町	2
	都城市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
宮崎県 (47)	小林市	10
	日向市	2
	えびの市	11
	高原町	3
	綾町	2
	新富町	2
	西米良村	7
	椎葉村	1
	美郷町	2
	高千穂町	3
鹿児島県 (46)	日之影町	2
	鹿屋市	1
	阿久根市	3
	西之表市	6
	薩摩川内市	9
	南さつま市	1
	志布志市	8
	三島村	2
	十島村	7
	長島町	1
沖縄県 (16)	錦江町	2
	南大隅町	2
	肝付町	1
	瀬戸内町	2
	喜界町	1
	沖縄県★	2
	糸満市	2
	うるま市	3
	国頭村	1
	粟国村	2
	渡名喜村	1
	伊是名村	1
	久米島町	4
合計		2625

【参考】

平成26年度 隊員数1,511名 444自治体(7府県437市町村)
平成25年度 隊員数 978名 318自治体(4府県314市町村)
平成24年度 隊員数 617名 207自治体(3府県204市町村)

平成23年度 隊員数413名 147自治体(3府県144市町村)
平成22年度 隊員数257名 90自治体(2県88市町村)
平成21年度 隊員数 89名 31自治体(1県30市町村)

- ◆ 農山漁村の持つ豊かな自然及び「食」を観光、教育、福祉等に活用した、都市と農山漁村の交流及び地域の活性化に資する地域活動の推進のため、意欲ある都市の若者等の地域外の人材を長期的に受け入れる取組を支援。
- ◆ 長期滞在等の受け入れの形態に応じて活動費等を支援(上限250万円/地区・年)



地方で活動する人材の連携

「地域おこし協力隊」に名称を統一し、一体的に運用

農山漁村振興
交付金
「人材活用対策」

地域おこし協力隊
(総務省)

- ・募集情報の一元的な提供による情報入手機会の増加
- ・合同研修や全国サミットを通じた隊員間の交流促進

地域資源活用対策と併せて行う 人材の活用・育成

☆人材活用対策費の助成対象人材

■事業主体:

- ・地域資源活用対策と同一の事業主体

■助成内容:

- ・活動経費・旅費・研修経費 等

■事業期間:

- ・3年上限

■長期滞在人材の活用(専門家、若者)

- ・補助率定額(250万円/地区・年)
- ・地域外の人材を受け入れる
(従事期間は1年のうち6月以上)
- ・研修手当は上限単価14万円/月

主要都市で人材募集

マッチング

人材ニーズを要望

地域外の人材

全国単位
マッチング

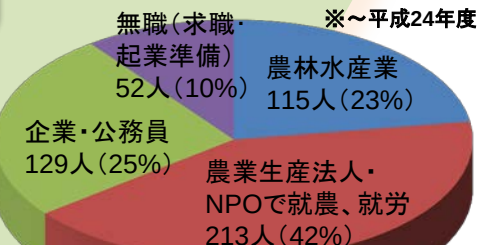
地域内の取組

長期人材派遣
(専門家、若者)

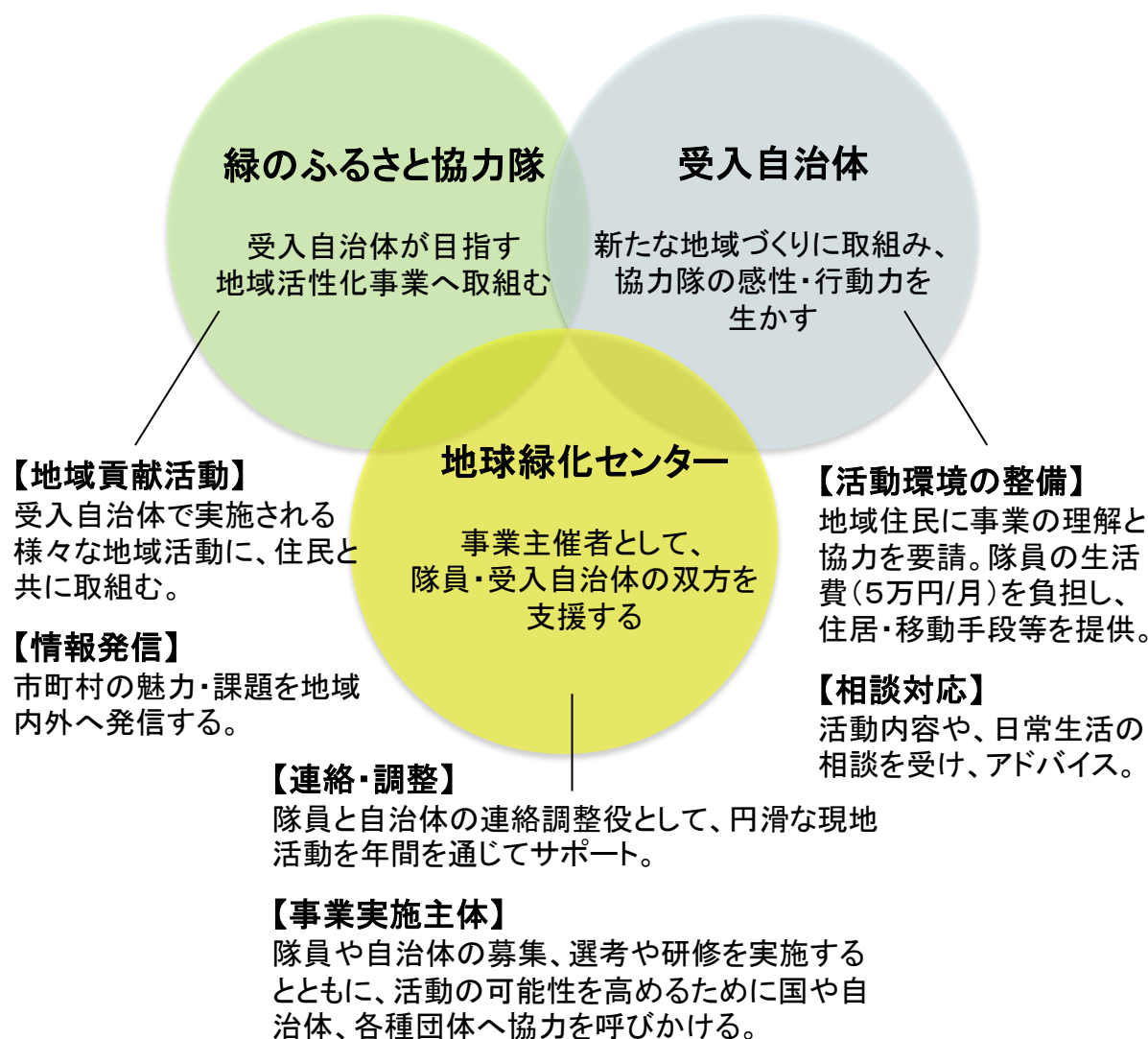
- 専門的スキルを持つ人材:
- 地域活性化に意欲ある都市の若者等の人材:

平成21～27年度の研修実施数 延べ1,290人
派遣翌年度受入地域滞在者数(定住者) 509人(54%) ※～平成24年度

【定住者の就労状況】



- 「緑のふるさと協力隊」は、地域活性化及び若者への社会教育を理念とし、農山漁村に興味をもつ若者が、地域再生に取り組む地方自治体に1年間住民として暮らしつつ、地域密着型の活動に携わるプログラム。
- 協力隊となる若者、受け入れる地方自治体、両者を結ぶ地球緑化センターの3者により構成される。

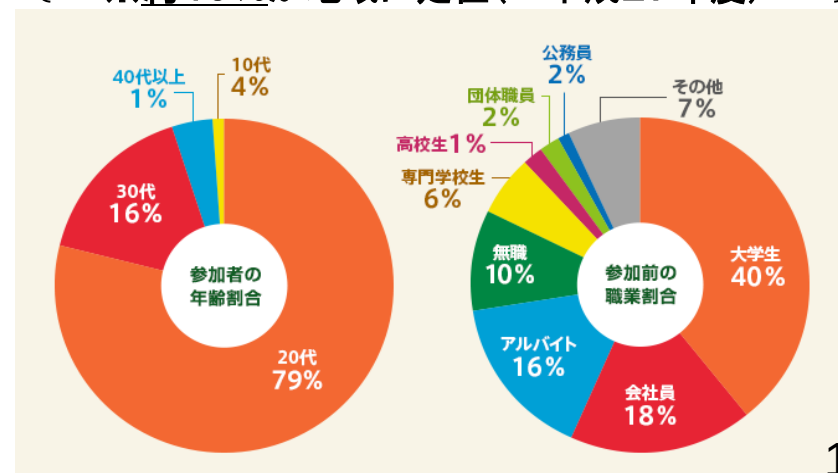


【活動事例】

- ・農業、林業、畜産、漁業
- ・食品、特産品づくり
- ・福祉・お年寄り支援
- ・観光振興、イベント、地域行事
- ・教育、子ども支援
- ・体験活動受入れ
- ・情報発信
- ・集落・生活維持活動



平成6年度～平成28年度の参加人数: **738名**
※約40%が地域に定住(～平成27年度)



にいがたイナカレッジ

1ターン留学
にいがたイナカレッジ

【実施主体】

公益社団法人中越防災安全推進機構
ムラビトデザインセンター

【概要】

- ・「田舎のライフスタイルや、そこで暮らす人々に共感を抱いてもらう」ことが、移住につながるの考えに基づき、田舎暮らしを体験できるインターンシップを核とした事業
- ・新潟中越地震を受けた復興活動との位置づけのため、財源は震災復興基金により支出
- ・インターン生には月5万円、受け入れ側には月4万円の手当が支給

【成果】

- ・本格的に事業を始めた平成24年度以降、平成28年3月までに、24名の長期インターンを受入れ
- ・その約半数が地域に定住



土佐山アカデミー



【実施主体】

特定非営利法人土佐山アカデミー

【概要】

- ・幅広い層に対して、地域の資源に目を向けるきっかけを提供し、地域に暮らしながら自然と調和した暮らしの文化を学びつつ、より豊かな社会づくりを目指すプロジェクトに取り組む機会を提供
- ・3ヶ月の長期滞在型プログラムでは、土佐山地域に実際に暮らし、学び、体験し、そして行動するというプロセスの全てを学びとするべく、様々な要素のカリキュラムを用意
※滞在型プログラムのほか、1～3日間のワークショップ・講座を実施
- ・財源は、高知県「高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金」や高知市「土佐山百年構想加速化事業」等を活用

【成果】

- ・法人が設立された平成24年度以降、平成28年3月までに約60名が長期滞在型プログラムに参加
- ・そのうち、約20名が移住



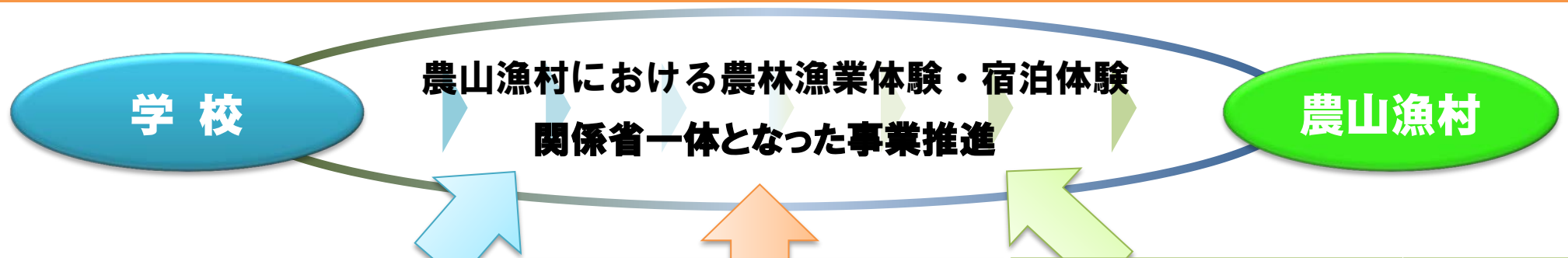
都市部の住民と地方との交流を通じ、
地域の理解を深める取組

【意義】

- 農山漁村での様々な体験を通じた子どもたちの生きる力の育成。
- 農林漁業、農山漁村、自然環境、食などへの関心・理解の深まり。
- 都市と農山漁村の交流を創出することによる農山漁村地域の再生や活性化。

【内容】

- 小学校の児童が行う宿泊体験活動。
- 農山漁村での自然体験や農林漁業体験等を行う機会が確保されているもの。



文 部 科 学 省

送り側(学校)を中心に支援 (活動支援、情報提供等)

- 学校等における宿泊体験活動の取組に対する支援
 - ・小学校、中学校、高等学校等における取組
 - ・教育委員会が主催する農山漁村体験活動導入の取組等
- 長期宿泊体験活動の導入促進のための調査研究
 - ・学校の参考となるモデルカリキュラム等の開発

(関連施策)

- 体験活動の実施等にあたり学校をサポートする人材の配置
 - ・体験活動の実施に係るサポートスタッフの配置

総 務 省

地方の創意工夫、特性を活かした 自主的な取組を中心に支援

- 特別交付税による支援
 - ・小学校における宿泊体験活動の取組に対する支援(送り側)
 - ・受入側の市町村の体制整備等への支援
- 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業(平成25年度から実施)
 - ・子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援
 - ・モデル事業の取組事例やノウハウの横展開を進めるためのブロック推進会議等の開催

農 林 水 産 省

受入側(農山漁村)を中心に支援 (モデル地域)

- 受入地域づくりに対する支援
 - ・活動計画づくりへの支援
 - ・農林漁業体験等の体験プログラムの開発や安全管理体制構築等への支援
 - ・情報発信及び誘致活動に対する支援
 - ・外部人材の活用に対する支援
- 交流促進施設等の整備に対する支援
 - ・市町村等が作成した定住・交流促進のための計画の実現に必要な施設等の整備を支援

環 境 省

受入側(農山漁村)を中心に支援 (国立公園等)

- 自然体験プログラムに関する研修等
 - ・自然学校向けに、自然体験プログラムの先進事例等を題材とした研修、人材育成の支援。

- 都市部の若者(大学生等)などが一定期間地方に滞在し、働きながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて田舎暮らしを学ぶ“国内版”ワーキングホリデー(ふるさとワーキングホリデー)のスタートアップを支援し、地域の活力向上に資するとともに、将来的な地方移住を掘り起こし。

都市部の若者などのニーズ

- 通常の旅行では味わえない体験(地域づくりへの参加)がしたい
- 地域との交流を深めたい

それぞれのニーズをつなげ、
「ふるさとワーキングホリデー」
として具体化

地域のニーズ

- 地域の魅力を知ってほしい
- 交流人口を増やし消費を拡大したい
- 少しでも多く定住してほしい
- 繁忙期に人手がほしい

ふるさとワーキングホリデー

- 都市部の若者などが地域に滞在しながら、地元農家や企業と労働契約を締結し、収穫の手伝い、加工品の製造などの作業に従事して一定の収入を確保。
- その収入により滞在費用を賄いながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて、田舎暮らしを丸ごと体感。



- 若者パワーで地域の活力向上
- 将来的な地方移住の掘り起こし

募集・広報

- ・大学等の協力を得つつ、大学生など若者向けの就職情報サービスを行う企業のネットワークを活用するなどして、募集・広報を展開



受入先支援

- ・受入企業等のコーディネート
- ・滞在場所の確保、活動支援
- ・地域住民との交流イベントの実施や学びの場の提供等



働きながら、田舎暮らしを学ぶ「ふるさとワーキングホリデー」のスタートアップを支援 15

ふるさとワーキングホリデー 採択団体

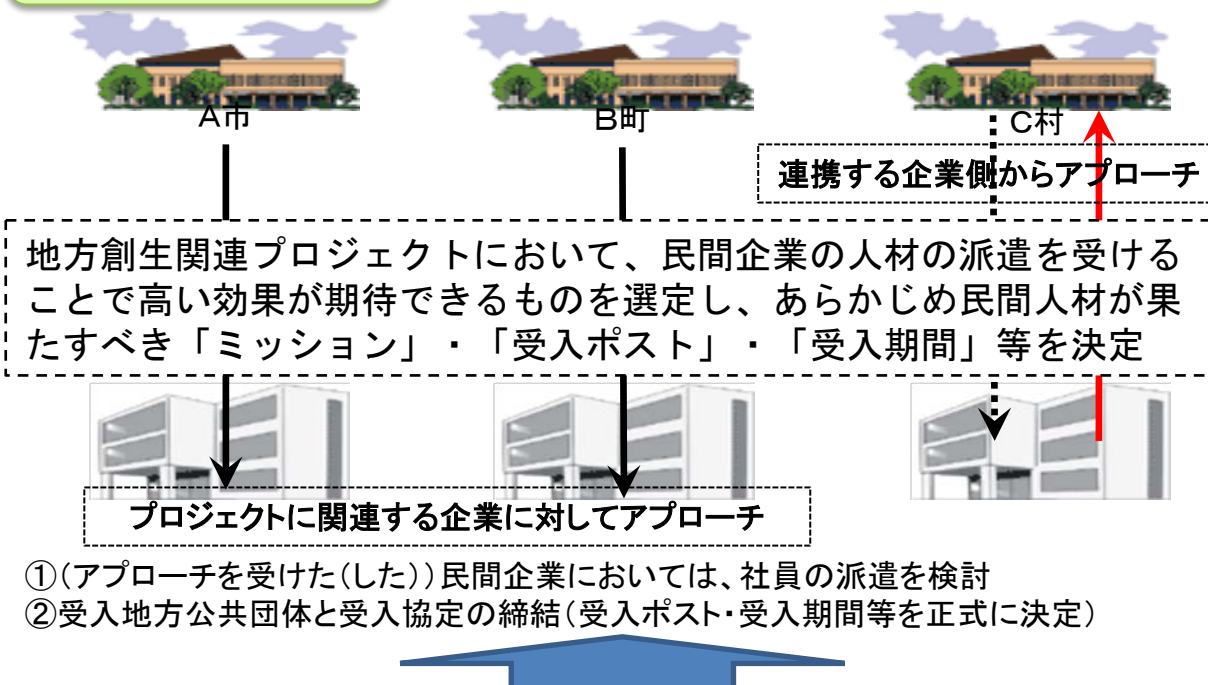
団体	地域との交流・学びの場(例)	受入企業等	団体	地域との交流・学びの場(例)	受入企業等
北海道	- 多数の熱気球が大空を舞う「バルーンミーティング」の開催準備や実施、スノーキャンドルの設置によるまちづくりに参画 - 冬期に多数の外国人の訪れる観光地ニセコ地域の課題や取組の方向性などについての意見交換会を開催	- 旅館・ホテル - スキー場 - 加工・販売業(乳製品)など	山口県	「明治150年」に関連し、「幕末維新」をテーマにした地域交流イベントを企画(維新の志士たちが駆け抜けた歴史街道のウォーキング、通常は公開していないお宝等の公開) - 吉田松陰生誕の地として、松下村塾がある松陰神社等の語り部による案内や、吉田松陰のことばを毎朝朗唱する小学生の様子の見学等を実施	- 製造業(練り製品等) - 農業(かんきつ類)など
福島県	- 福島でしか味わうことのできない魅力を見て、触れて、知ってもらうため、城、酒造所、新エネ・再エネ等の各地域に特色ある施設巡りを実施 - 福島の伝統食を作ることや、食べることを通じた地域の方々とふれあう交流イベントを実施	- 酒造業 - 工芸品(漆器等)等伝統産業など	愛媛県	- 農業による地域活性化の取組を強めるため「食」と「農」をテーマとした交流イベントを開催(かんきつ栽培の歴史や生産の魅力・苦労などを学ぶ「かんきつ魅力体験研修会」や鯛めしなどの郷土料理の調理講習会) - みかんの収穫体験やみかん生産者との意見交換会を実施	農業(かんきつ類)など
兵庫県	- 城崎温泉において、近年のインバウンド需要の実情を学ぶため、地域の若手経営者との意見交換会を開催 - 淡路島において、将来的な就農につなげるため、地元専業農家による就農講座を開催	- 農業(たまねぎ、レタス等) - スキー場 - 旅館・ホテルなど	佐賀県	- 佐賀の魅力を語る人々(約150人)と出会い、抱き合い、交流する場を提供(プロジェクト「抱く県、佐賀」) - 県内の中小企業の工場等通常の観光では回らない場所へのバスツアーを実施	- 製造業(食品等) - 窯業(伊万里焼、有田焼) - 漁業(海苔養殖)など
奈良県	- 奈良らしさの魅力を発信し、知的好奇心を深めてもらうため、社寺の僧侶による講話や地元学芸員等による歴史学講座などを実施 - 神社仏閣、町屋巡り、万葉の歌碑や社寺の秘仏秘宝めぐりなど、参加者が奈良の歴史・文化に触れ、五感で体感できるような「奈良」を知るツアーを開催	- 製造業(素麺、繊維等) - 旅館・ホテル (独)奈良文化財研究所など	熊本県	- 世界農業遺産に選ばれた阿蘇の野焼きや、地域行事に地域住民と共に参加 - 熊本応援団としての活躍等を期待し、熊本地震や阿蘇山の噴火などの自然災害からの創造的な復興に向けた取組に参加	- 農業(野菜、果樹等) - 旅館・ホテルなど

「地域おこし企業人交流プログラム」の概要【平成26年度～】

※「若手企業人地域交流プログラム」は平成24年度から実施

三大都市圏に勤務する民間企業の社員が、そのノウハウや知見を活かし、一定期間、地方公共団体において、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地方圏へのひとの流れを創出することを目指す

制度のイメージ



企業人の受入関係経費及び企業人が発案・提案した事業に要する経費については、総務省が一定の地方公共団体に対して財政措置を講じる



総務省

- 企業人の受入の期間前に要する経費
上限額 年間100万円(措置率0.5)／団体
- 受入に要する経費 上限額 年間350万円／人
- 企業人が発案・提案した事業に要する経費
上限額 年間100万円(措置率0.5)／人

【「地域おこし企業人」の活躍事例】

(ICT分野)

- ICTに関する専門知識や経験をいかし、環境への配慮と都市生活の快適さの両立を目指すスマートコミュニティ戦略の策定
- ICTを活用した高齢者生活支援・アクティブシニア活躍支援・健康増進事業

(観光分野)

- 観光分野の専門知識や経験をいかし、観光連携組織(DMO、観光協会等)との連携によるインバウンド対策・着地型旅行商品の開発・閑散期の誘客対策

(シティプロモーション)

- 営業の専門知識や人脈と経験をいかし、地域ブランドを大都市圏でPRし、多くの地域応援店舗を認定し、販路を拡大

(エネルギー分野)

- 再生可能エネルギーの専門知識をいかし、新産業及び地域雇用を創出

民間企業が本プログラムを戦略的に活用するイメージ

経営戦略のツールとして活用

○地域の潜在的資源を掘り起こす

- ・行政と連携することにより、国内外の旅行者を引きつける価値のある潜在的な観光資源を掘り起こすことで、当該地域に民間の活力をいかした観光事業を立ち上げる。

○課題最先端地域との連携による新たな価値を創造する

- ・行政と連携し、課題最先端地域の住民と協力することで新たなビジネスモデルを構築する。

経営改革のツールとして活用

○人材流動性を高める改革を実現する

- ・専門的なスキルや幅広い人脈を持ったシニア人材と、これらの人材を求める地域とをマッチングすることで、シニア人材の新たなライフステージの発見につなげる。
- ・行政と連携することにより、社内外での人材流動性を高めることで、人員調整や機動的な人員確保が行われやすくなる。

戦略
人材

改革
貢献

人材力強化のツールとして活用

○社員の人材力強化する

- ・社員が行政の肩書きを有することで、その地域に関連する様々な分野の人々と交流し、人脈を構築することができるなど、社員の研修の一環として、また、派遣終了後のキャリアアップ等のツールとして活用する。
- ・社員の事情等に対応し二地域就業を実現することで有能な人材を確保する。

CSRのツールとして活用

○地域に貢献する

- ・企業を取り巻く顧客や従業員といった、ステークホルダーからの期待やニーズに答えるために、企業戦略として人材を派遣することで地方創生に貢献する。

地域おこし企業人の活躍先

○地域おこし企業人28名 25市町村(平成27年度特別交付税ベース)※特別交付税措置の要件を満たしたものに限る

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
北海道	厚真町	1	ワタミ株式会社
岩手県	陸前高田市	1	株式会社リクルートライフスタイル
宮城県	女川町	1	みずほ総合研究所株式会社
秋田県	仙北市	1	株式会社ANA総合研究所
山形県	戸沢村	1	近畿日本ツーリスト株式会社
山梨県	笛吹市	1	クラブツーリズム株式会社
滋賀県	彦根市	1	株式会社JTB西日本
兵庫県	洲本市	1	近畿日本ツーリスト株式会社
	豊岡市	3	楽天株式会社
			日本リファイン株式会社
			株式会社JTB西日本
	養父市	1	三井物産株式会社関西支社
	朝来市	1	近畿日本ツーリスト株式会社
奈良県	川上村	1	株式会社南都銀行

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
島根県	津和野町	2	シャープ株式会社
岡山県	和気町	1	株式会社ベネッセコーポレーション
広島県	三原市	1	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社
徳島県	三好市	1	株式会社ANA総合研究所
香川県	高松市	1	ミズノ株式会社
高知県	四万十市	1	株式会社ANA総合研究所
佐賀県	伊万里市	1	株式会社近畿日本ツーリスト九州(本社扱い)
長崎県	五島市	1	株式会社JTB九州(本社扱い)
熊本県	天草市	1	株式会社ANA総合研究所
宮崎県	都城市	1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
	小林市	1	株式会社エー・ピーカンパニー
鹿児島県	薩摩川内市	1	三菱重工業株式会社
沖縄県	久米島町	1	株式会社ゼネシス

移住・交流の情報を提供・発信する取組

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、「全国移住ナビ」を活用して総合的な情報提供を実施。
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。
(※都道府県間での連携や市町村間での連携(定住自立圏構想等の取組団体)等複数団体で協力して実施する団体の利用を優先)

地方への移住や地方との交流に興味を持っている都市住民、団体

相談

<移住・交流情報ガーデン> ワンストップ支援窓口

「全国移住ナビ」を活用して移住関連情報を提供



これまでの「移住・交流情報ガーデン」窓口での移住関連情報の提供・相談支援に加え、新たに、以下の取組を実施。

■ 地方の魅力や移住に当たっての心構えを学ぶ
連続セミナーや移住関連イベントの実施

※国の各府省とも連携
・厚生労働省(しごと情報)
・農林水産省(就農支援情報) 等



[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル
[アクセス] JR／東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分
地下鉄／東京メトロ銀座線 京橋駅より徒歩5分
東京メトロ銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

移住・情報交流ガーデンでの活動等

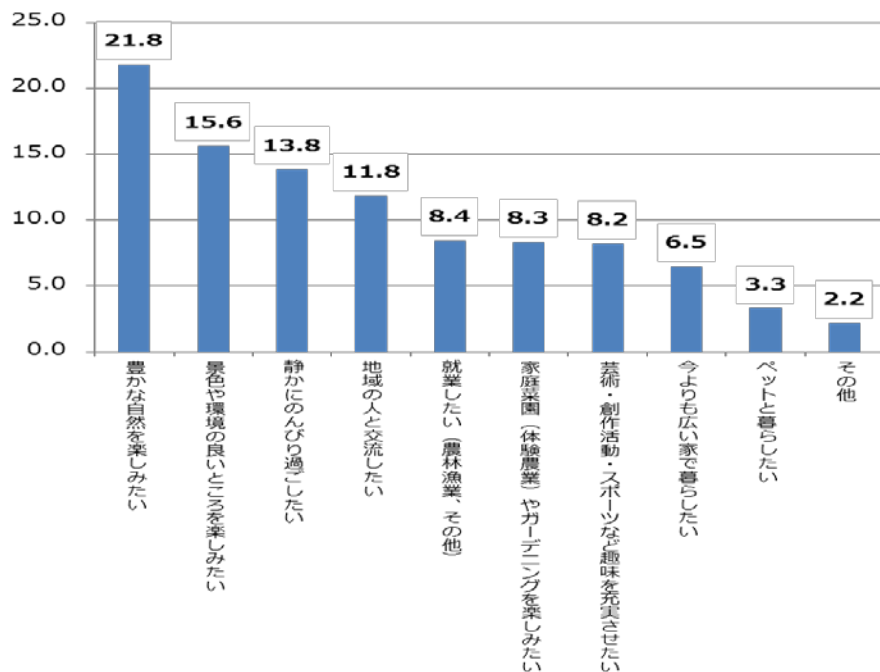
○平成27年度の「移住・情報交流ガーデン」への来場者は16,480人。移住候補地等斡旋件数は7,530件。

来場者の比率は、男性6：女性4

- ・男性1,993人（63.4%）：女性1,151人（36.6%）
- ・～20代 579人（18.5%）、30代 690人（22.1%）
- ・40代 660人（21.1%）、50代 484人（15.5%）

※来場者を対象に実施したアンケート調査による(3,158人から回収、回収率19.2%)

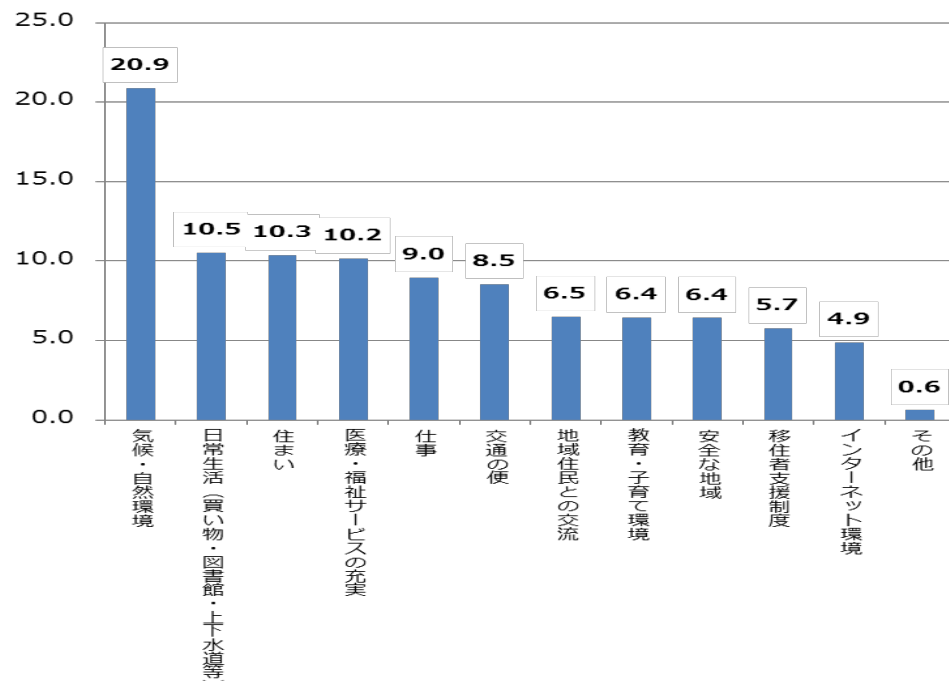
移住先で何をしたいかは「豊かな自然を楽しみたい」「景色や環境の良いところを楽しみたい」「静かにのんびり過ごしたい」が比較的多い



年間206件のイベント実施

- ・イベント実施例：
島根県「地域おこし協力隊マッチングフェア」
長野市・須坂市・千曲市
「まるごと ながの！@移住・交流情報ガーデン」

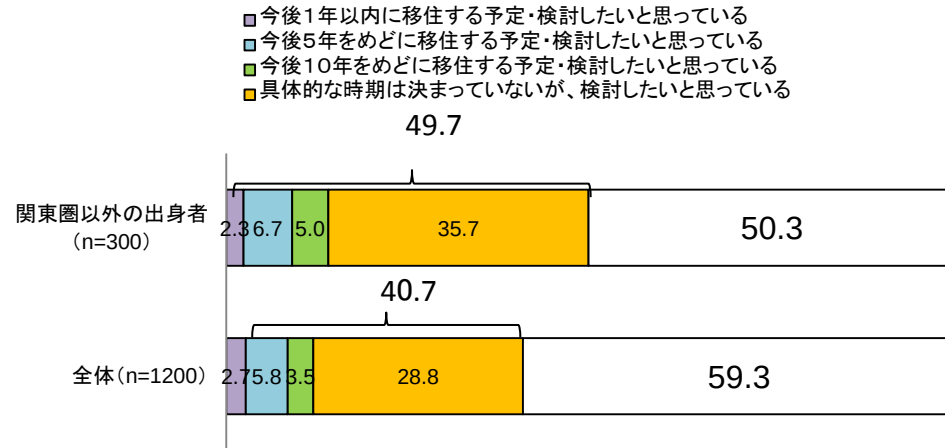
移住するとしたら何を重視するかは「気候・自然環境」「日常生活（買い物・図書館・上下水道等）」「住まい」が比較的多い



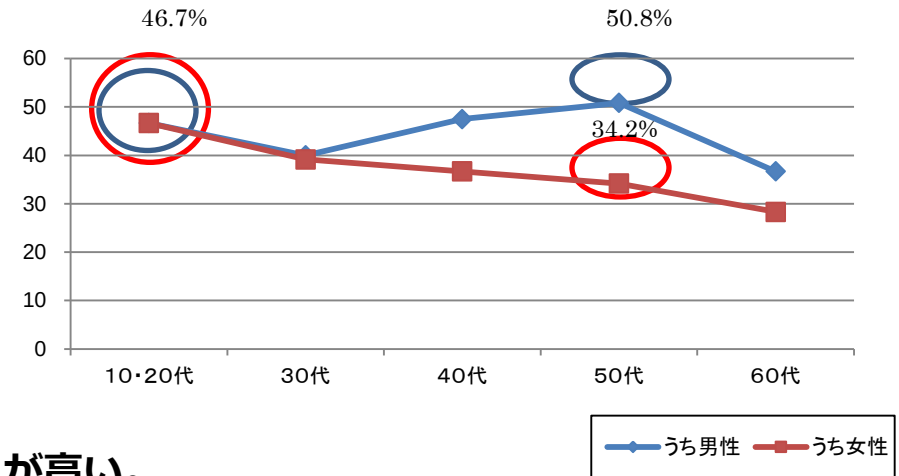
地方への移住に関する意向

- 東京在住者の4割が今後地方への移住を予定又は検討したいと考えている。
- 移住の不安としてあげるものは、「雇用」や「日常生活・交通の不便」。

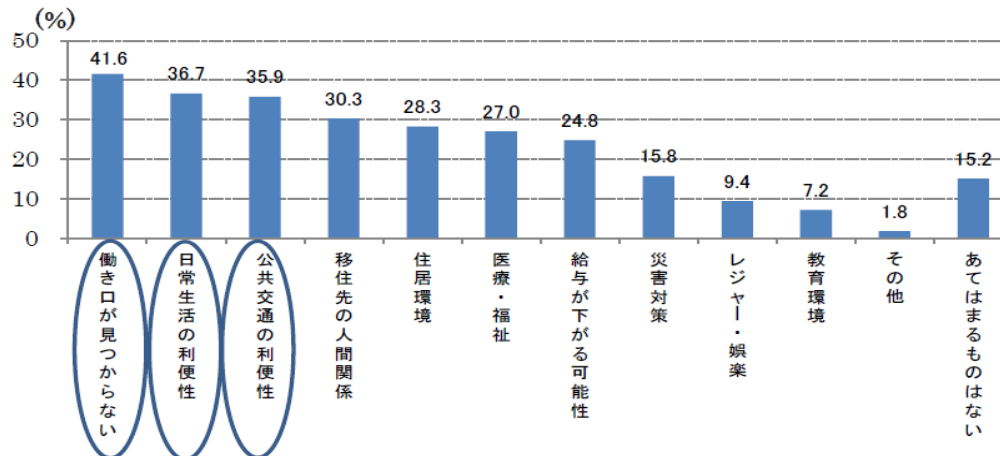
1. 東京在住者の移住希望調査結果（2014年8月）



2. 移住希望は、男性は10・20代と50代で高く、女性は10・20代は高いが、年齢が高くなると減少。



3. 移住の不安は「雇用」や「日常生活・交通の不便」が高い。



(出典)
 内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」
 調査手法: インターネット調査
 調査対象: 東京都在住18～69歳男女 1,200人
 調査時期: 平成26年8月21日(木)～8月23日(土)

地方公共団体の首都圏等における移住・交流に係る相談窓口の状況等

(平成28年4月1日現在)

【都道府県】

埼玉県、千葉県、東京都、滋賀県、大阪府、佐賀県、沖縄県を除く**40団体**で設置

【市町村】 設置団体数: **41団体** うち政令指定都市 **4団体** ※下線団体

<北海道>

函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、帯広市、苫小牧市、鷹栖町、東神楽町、東川町、豊浦町、洞爺湖町、様似町、陸別町、

<東北>

岩手県 雫石町 秋田県 秋田市 山形県 長井市、白鷹町

<北陸>

新潟県 新潟市 富山県 朝日町 石川県 羽咋市 山梨県 都留市、甲斐市 長野県 長野市、

<東海>

静岡県 静岡市、浜松市 愛知県 田原市、豊橋市 三重県 津市

<中国>

鳥取県 鳥取市 島根県 邑南町、津和野町 山口県 下関市

<四国>

愛媛県 松山市

<九州>

福岡県 北九州市 長崎県 大村市、五島市 大分県 大分市、別府市 宮崎県 宮崎市

鹿児島県 鹿児島市、屋久島町

移住相談窓口等において受け付けた相談件数（平成27年度）

各都道府県・市町村の移住相談窓口等において平成27年度中に受け付けた相談件数は、全体で約142,000件。

（注）各都道府県及び市町村における移住の実態等を把握するため聞き取り調査を実施。

・相談件数は、各都道府県及び市町村の移住相談窓口等において認知している件数を集計したもの。

・調査結果は全1,788自治体のうち、熊本地震の影響等により回答できなかった熊本県内の8市町村を除く、1,780自治体の回答結果をとりまとめたもの。

（単位：件）	相談件数	移住相談窓口	イベント
北海道	6,945	3,380	3,565
青森県	492	291	201
岩手県	1,178	1,051	127
宮城県	2,251	2,071	180
秋田県	1,477	1,037	440
山形県	1,421	709	712
福島県	3,841	3,496	345
茨城県	1,765	1,194	571
栃木県	1,551	979	572
群馬県	1,529	770	759
埼玉県	225	118	107
千葉県	1,647	939	708
東京都	192	189	3
神奈川県	966	413	553
新潟県	5,062	3,692	1,370
富山県	1,331	899	432
石川県	3,985	3,412	573
福井県	6,271	6,110	161
山梨県	6,243	5,328	915
長野県	12,054	9,754	2,300
岐阜県	3,267	2,422	845
静岡県	2,446	1,858	588
愛知県	1,400	1,251	149
三重県	1,620	1,086	534

（単位：件）	相談件数	移住相談窓口	イベント
滋賀県	1,552	1,170	382
京都府	1,824	923	901
大阪府	190	183	7
兵庫県	4,051	3,538	513
奈良県	1,277	1,062	215
和歌山県	6,253	4,311	1,942
鳥取県	5,770	5,370	400
島根県	6,585	4,164	2,421
岡山県	5,374	3,681	1,693
広島県	3,582	3,270	312
山口県	4,758	4,075	683
徳島県	1,515	1,207	308
香川県	1,522	1,522	0
愛媛県	1,335	1,202	133
高知県	8,276	6,552	1,724
福岡県	2,659	1,497	1,162
佐賀県	2,256	2,109	147
長崎県	2,021	1,735	286
熊本県	3,690	2,751	939
大分県	2,891	1,935	956
宮崎県	2,249	1,421	828
鹿児島県	2,413	1,815	598
沖縄県	481	311	170
合計	141,683	108,253	33,430

JOIN移住・交流&地域おこしフェア等について

JOIN「移住・交流&地域おこしフェア」の概要

○地域おこし協力隊を募集する地方自治体と、移住を受け入れる地方自治体がそれぞれのエリアに分かれてブースを出展。

○特産品や観光資源、移住制度や補助金の有無など、自治体の方と直接話せるからこそ得られる情報を来場者に発信。

＜来場者数の推移＞ ※平成26年から実施

・平成26年1月19日(日)	3,638名
・平成27年1月18日(日)	6,832名
・平成28年1月17日(日)	8,372名

(参考)NPO法人 ふるさと回帰支援センター「ふるさと回帰フェア」※総務省後援の概要

○地方への移住・定住を希望する都市住民と受け入れたい地方公共団体の方々の出会いの場を提供し、Uターン・Iターンなどの移住に関する情報提供や移住相談を実施することで、ふるさと回帰を推進。

＜直近3カ年の来場者数の推移＞ ※平成16年から実施し、12回目

・平成26年9月20日(土)、21日(日)	14,090名
・平成27年9月12日(土)、13日(日)	16,215名
・平成28年10月21日(金)、22日(土)	18,176名

2016「移住・交流&地域おこしフェア」

○日程：2016年1月17日(日)

○会場：東京ビッグサイト 西2ホール

○主催：移住・交流推進機構(JOIN)、総務省

※総務省主催イベントとして、2016年1月16日(土)「移住・交流&地域おこしフェア～地域の魅力発信編～」を開催(コンセプト)

地域の人に「会える」「聞ける」「話せる」「わかる」
～JOINポータルサイト“ニッポン移住・交流ナビ”のリアル版～
【開催実績】

- ・各地方自治体による移住相談ブース(248団体)
- ・地域おこし協力隊募集ブース(190団体)
- ・移住・交流セミナー、協力隊セミナー、地域PRステージ
- ・マルシェエリア
- ・移住・交流情報ガーデンブース など



【施策概要】

- 地方公共団体が実施する移住体験、移住者に対する就職・住居支援等について平成27年度より地方財政措置を創設。

取組の内容

	地方団体の取組	国の支援
①情報発信	・移住相談窓口の設置 ・「移住・交流情報ガーデン」などにおける移住相談会、移住セミナー等の開催 ・各自治体のHP、東京事務所等での情報発信 ・移住関連パンフレット等の制作 ・「全国移住ナビ」に登録する移住促進のためのプロモーション動画の制作や各種データ登録	「地方自治体が実施する移住・定住対策の推進について」(平成27年12月14日付総行応第379号) I. 地方自治体が実施する移住・定住対策に要する経費に対する特別交付税措置 ○ 左の①～④の対象事業に要する経費(人件費を除く。)を対象 ※ 対象経費は当該地域への移住・定住の推進を目的として実施する事業に限る。なお、観光や産業振興等を主たる目的として実施する複合的な事業や一般的な地域活性化事業等と併せて実施する場合、移住・定住対策の推進を目的として実施する事業に要する経費に限る。 ○ 算入率0.5 × 財政力補正
②移住体験	・移住体験ツアーの実施 ・移住体験住宅の整備 ・UIターン産業体験(農林水産業、伝統工芸等)	II. 「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費に対する特別交付税措置 ○ 左の⑤の「移住コーディネーター」又は「定住支援員」(移住・定住に関する支援を行う者)を設置する場合の報償費等及び活動経費を対象 ○ 1人当たり350万円上限(兼任の場合40万円上限)
③就職支援	・移住希望者に対する職業紹介、就職支援 ・新規就業者(本人、受入れ企業)に対する助成	
④住居支援	・空き家バンクの運営 ・住宅改修への助成	
⑤移住を検討している者や移住者への支援	・移住コーディネーターや定住支援員による支援	

移住・交流の場を創出する取組

「ふるさとテレワーク」とは

総務省では、いつもの仕事をどこにいても行うことを可能とすることで地方でも都会と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進する「ふるさとテレワーク」を推進。

ふるさとテレワーク推進事業（H26補正予算 10.0億円の内数、H28予算 7.2億円の内数、H29要望額 9.0億円の内数）

平成28年度予算における補助事業の概要は以下の通り。

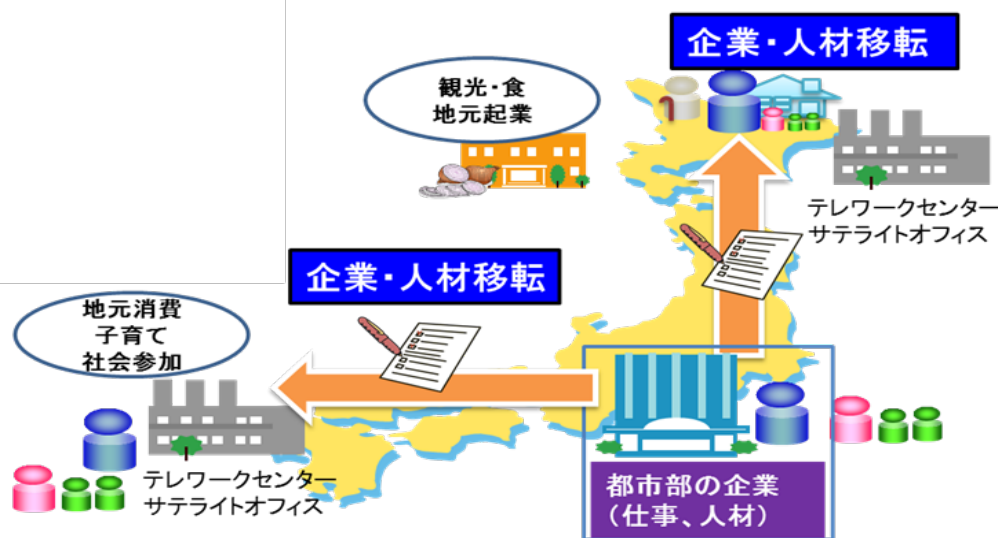
【補助対象】ふるさとテレワークを導入する地方自治体及び当該地域への進出企業等の連携主体

【対象経費】サテライトオフィス等の環境を整備するための費用の一部（ICT機器購入費用等）

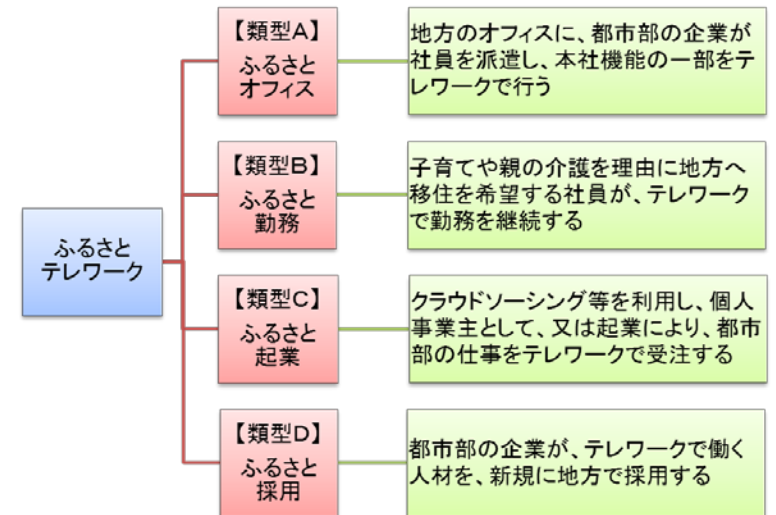
【補助額】 定額補助（上限4,000万円）

- 目 標：**
- まち・ひと・しごと創生総合戦略における以下の目標の達成に貢献する。
 - 東京圏から地方への転出 4万人増加、地方から東京圏への転入 6万人減少
 - 上記により、2020年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡
 - 2020年までに、週1日以上終日在宅就業するテレワーカー数を10%以上とする。

ふるさとテレワークのイメージ



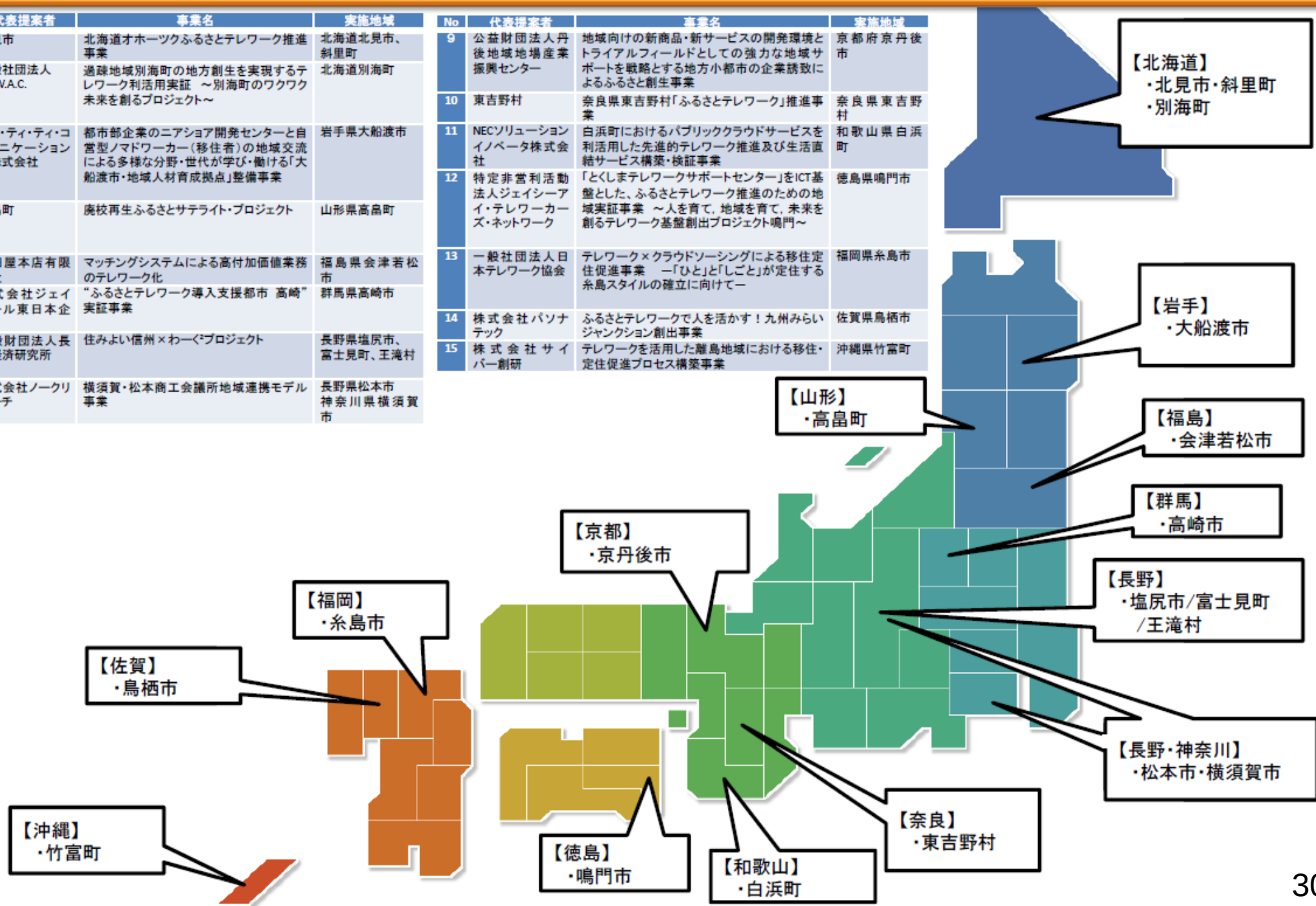
ふるさとテレワーク4類型



地域実証事業(H26年度補正)の実施地域 (15ヶ所)

No	代表提案者	事業名	実施地域
1	北見市	北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業	北海道北見市、斜里町
2	一般社団法人 Be-W.A.C.	過疎地域別海町の地方創生を実現するテレワーク活用実証 ～別海町のワクワク未来を創るプロジェクト～	北海道別海町
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	都市部企業のニアショア開発センターと自営型ノマドワーカー(移住者)の地域交流による多様な分野・世代が学び・働ける「大船渡市・地域人材育成拠点」整備事業	岩手県大船渡市
4	高島町	廃校再生ふるさとサテライト・プロジェクト	山形県高島町
5	本田屋本店有限公司	マッチングシステムによる高付加価値業務のテレワーク化	福島県会津若松市
6	株式会社ジェイアール東日本企画	"ふるさとテレワーク導入支援都市 高崎" 実証事業	群馬県高崎市
7	一般財団法人長野経済研究所	住みよい信州×わーくプロジェクト	長野県塩尻市、富士見町、王滝村
8	株式会社ノークリサーチ	横須賀・松本商工会議所地域連携モデル事業	長野県松本市 神奈川県横須賀市

No	代表提案者	事業名	実施地域
9	公益財団法人丹後地域地場産業振興センター	地域向けの新商品・新サービスの開発環境とトライアルフィールドとしての強力な地域サポートを戦略とする地方小都市の企業誘致によるふるさと創生事業	京都府京丹後市
10	東吉野村	奈良県東吉野村「ふるさとテレワーク」推進事業	奈良県東吉野村
11	NECソリューションイノベータ株式会社	白浜町におけるパブリッククラウドサービスを利活用した先進的テレワーク推進及び生活直結サービス構築・検証事業	和歌山県白浜町
12	特定非営利活動法人ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク	「とくしまテレワークサポートセンター」をICT基盤とした、ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業 ～人を育て、地域を育て、未来を創るテレワーク基盤創出プロジェクト鳴門～	徳島県鳴門市
13	一般社団法人日本テレワーク協会	テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進事業 -「ひと」と「しごと」が定住する糸島スタイルの確立に向けて-	福岡県糸島市
14	株式会社パソナテック	ふるさとテレワークで人を活かす！九州みらいジャンクション創出事業	佐賀県鳥栖市
15	株式会社サイバー創研	テレワークを活用した離島地域における移住・定住促進プロセス構築事業	沖縄県竹富町

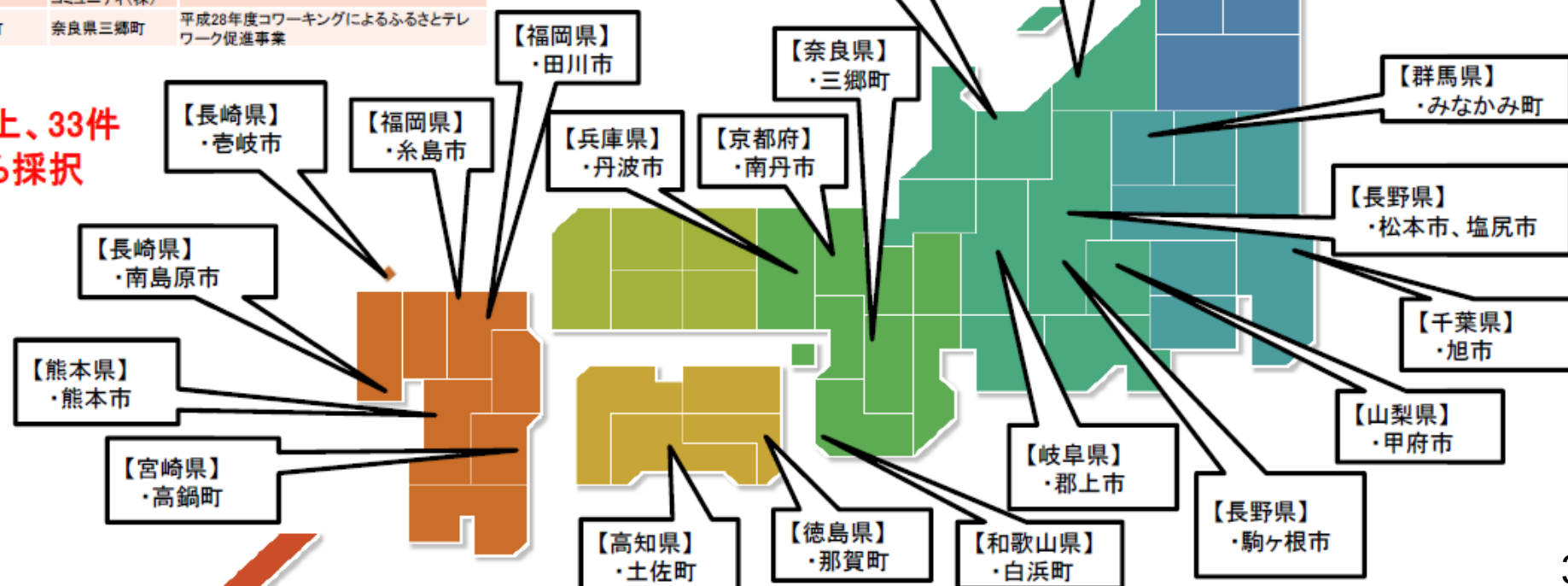


補助事業(H28年度)の採択先 (23ヶ所)

No	実施地域	代表機関名	事業名
1	北海道美唄市	北海道美唄市	びばいテレワーク拠点創出プロジェクト～働く人、地域資源、地域特性を活かした新しい“しごと”のかたち「B-Satellite」～
2	北海道二セコ町	北海道二セコ町	NISEKO WAREHOUSE PROJECT
3	岩手県遠野市	岩手県遠野市	遠野市ふるさとテレワーク推進事業
4	群馬県みなかみ町	富士ゼロックス(株)	みなかみ町ふるさとテレワーク拠点整備事業
5	千葉県旭市	(株)ネクステージ	飯岡ふるさとテレワーク推進事業
6	山梨県甲府市	(株)ジェイアール東日本企画	ふるさとテレワーク推進事業「甲府テレワークヴィレッジ化構想」
7	新潟県上越市	(株)テラスカイ	城下町高田の快適な生活環境と事業環境をいかしたサテライトオフィス設置事業
8	長野県松本市	(一財)長野経済研究所	コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業
9	長野県駒ヶ根市	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根KIC OFF(キックオフ)プロジェクト
10	富山県高岡市	(株)インテック	地方拠点活用型テレワーク推進事業
11	岐阜県郡上市	(特非)HUB GUJO	多様なICTクリエイター&エンジニアが集結する創造的ICT都市・郡上の実現に向けたパイロット事業「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクト Center for Gujo Creative City
12	京都府南丹市	(株)ヴィジョナリーハンガード	ソリューションパーツとICT人材、地域コミュニティのマッチングシステムによる新たなサービスの構築推進事業
13	兵庫県丹波市	ホームワーカーズコミュニティ(株)	丹波型テレワーク推進事業
14	奈良県三郷町	奈良県三郷町	平成28年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業

No	実施地域	代表機関名	事業名
15	和歌山県白浜町	NECソリューションイノベータ(株)	白浜町における先進的テレワーク推進事業
16	徳島県那賀町	徳島県那賀町	もんでこいテレワーク整備事業
17	高知県土佐町	高知県大川村	“テレワーク×農水商工”で多様な働き方を提供する人材確保事業～日本最小の自治体大川村を有する「嶺北(れいほく)地域」からの挑戦～
18	福岡県田川市	(株)コミクリ	女性や若者が輝き働く、明るい街「たがわ」創生プロジェクト
19	福岡県糸島市	(一社)日本テレワーク協会	糸島スタイル～テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進・拡大事業～
20	長崎県壱岐市	富士ゼロックス長崎(株)	実りの島、壱岐～テレワークで実現する壱岐なみらい～
21	長崎県南島原市	(株)セラク	廃校利用によるテレワーク推進事業及び農業IoT/人材交流を軸とした地域との協働事業
22	熊本県熊本市	(一社)肥後六華の會	頑張るばい！首都圏の「人材・仕事・風」を熊本へ運ぶIT系育成テレワーク事業
23	宮崎県高鍋町	(株)宮崎県ソフトウェアセンター	高鍋町「ふるさとテレワーク推進事業」による「新たな働き方」創出事業

※公募の上、33件の中から採択



- 地方公共団体が都市部のベンチャー企業等にとって真に魅力的なサテライトオフィスを提供するためには、
 - ① 都市部の企業の具体的ニーズが把握できない、
 - ② 誘致に向けた戦略やノウハウがない、といった課題の解決が必要。
- このため、総務省が三大都市圏の民間企業等の基本ニーズ調査を実施するとともに、地方公共団体が民間企業のニーズを実践的に把握して、地域の特性を活かした誘致戦略を策定することを支援。

総務省の 基本ニーズ調査

対象 : 三大都市圏内に本社が所在する民間企業 等
調査項目: 「サテライトオフィス」検討の有無、その理由、地方公共団体に求める条件 等



採択団体の取組に関心のある企業を抽出し、その情報を提供

採択団体 の取組

空き公共施設等での「お試し勤務」等の受け入れを通じ、
① より実践的な企業ニーズ調査
② 執務環境、立地環境、生活環境などの必要条件の整理 などを行い
⇒ **「誘致戦略」を策定**（地元企業・人材、通信環境、地方公共団体の支援方策等を反映）



誘致戦略に基づき、サテライトオフィスの開設・誘致に向けた具体的な取組を行い、都市から地方への新たなヒトの流れや、地元企業・人材と連携したビジネスの創出に結びつける

自然に囲まれた
豊かな職住環境



都市部の
ベンチャー企業等

「お試し勤務」等を通じて、
実践的にニーズ調査等

東京などの大都市
オフィスと同水準の
ICT環境を提供

お試しサテライトオフィス 採択団体

団体	事業のポイント、独自性	団体	事業のポイント、独自性
ひろ さき 弘前市 (青森県)	- 平成28年度より都内に設置した「ひろさき移住サポートセンター」を活用した都市部企業への切れ目無いPR、ニーズ把握 - 弘前大学の空きスペースでの「お試し勤務」を通じた産学官連携によるイノベーション創出	きょう たん ご 京丹後市 (京都府)	- サテライトオフィスにより、都市と地方のデュアルワーク推進 - 都市部企業の関係者が、農繁期には地域の農業の担い手となれるよう、人材育成を実施
おお だて 大館市 (秋田県)	- 自然公園内のコテージに職住一体型のお試し版サテライトオフィスを設置し、豊かな自然環境下での勤務体験 - 平成28年度より設置した移住交流課や、移住者の会により、誘致企業社員の移住後の生活をサポート	まつ え 松江市 (島根県)	- 松江市発のITベンチャーの協力企業、県がリストアップしたUIターン志向エンジニアを通じたニーズ調査・誘致ターゲットの選定 - 大学、高専、近隣の情報系専門学校と連携し、人材確保支援
ちょう し 銚子市 (千葉県)	- 開発合宿を催し、市内イベントやアクティビティ体験、地元住民・事業者との交流を通して銚子の魅力を発信 - 経済・産業団体、金融機関、学校関係、宅建協会、NPO等によるコンソーシアムと連携して誘致企業の人材確保を支援	山口県	- 誘致協議会により、離島地域を含め県内19市町全体を対象に誘致を展開 「サテライトオフィスサポートセンター」により、移住者の生活支援を実施
みなみ うお ぬま 南魚沼市 (新潟県)	- 市役所の空きスペースに誘致した海外のIT企業とサテライトオフィス誘致企業との連携 - 国際大学と連携しFintech、情報セキュリティ技術等の最先端のIT技術の共同研究を行う研究会を創設	徳島県	- 美馬市、三好市、つるぎ町及びみよし町との共同提案。複数市町村間でのフレキシブルな「お試し勤務」を可能にした分かち合い型の誘致モデル - 大学、金融機関等の協議会による人材確保・育成支援
さば え 鯖江市 (福井県)	- 市で実施する「空き家マッチングプロジェクト」により把握する候補地への企業関係者の視察により、詳細に適地調査を実施 「河和田アートキャンプ」等で鯖江市に滞在した訪問学生が誘致企業の採用に結びつくよう連携事業を展開	きん こう 錦江町 (鹿児島県)	- 町に縁のある都市部の住民をアンバサダーとして、きめ細やかに「お試し勤務」を掘り起こし - サテライトオフィス利用者のメンタルヘルスの観点からの働き方の効果検証や、住民組織による生活環境支援を実施

その他

ふるさと納税制度について

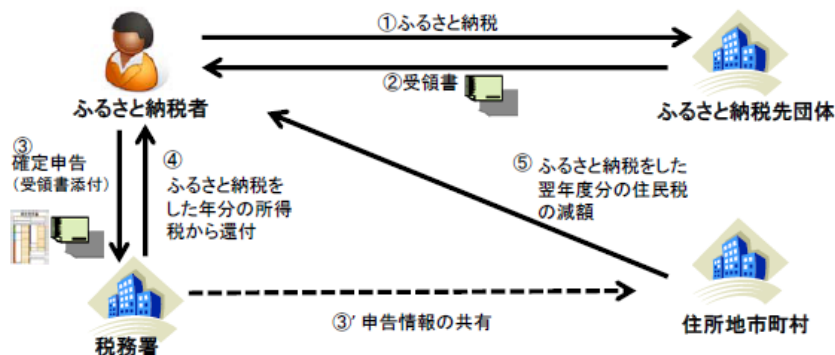
制度の概要

- 都道府県・市区町村に対してふるさと納税（寄附）をすると、ふるさと納税（寄附）額のうち2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される。
（例：年収700万円の給与所得者（夫婦子なし）が、30,000円のふるさと納税をすると、2,000円を除く28,000円が控除される。）



- 控除を受けるためには、ふるさと納税をした翌年に、確定申告を行うことが必要（原則）。確定申告が不要な給与所得者等について、ふるさと納税先が5団体以内の場合に限り、ふるさと納税先団体に申請することにより確定申告不要で控除を受けられる手続の特例（ふるさと納税ワンストップ特例制度）が設けられている。
- 自分の生まれ故郷や応援したい地方団体など、どの地方団体に対する寄附でも対象となる。

手続（原則）



※ 確定申告が不要な給与所得者等について、ふるさと納税先が5団体以内の場合に限り、ふるさと納税先団体に申請することにより確定申告不要で控除を受けられる手続の特例（ふるさと納税ワンストップ特例制度）を創設（平成27年4月1日以後に行われる寄附について適用）

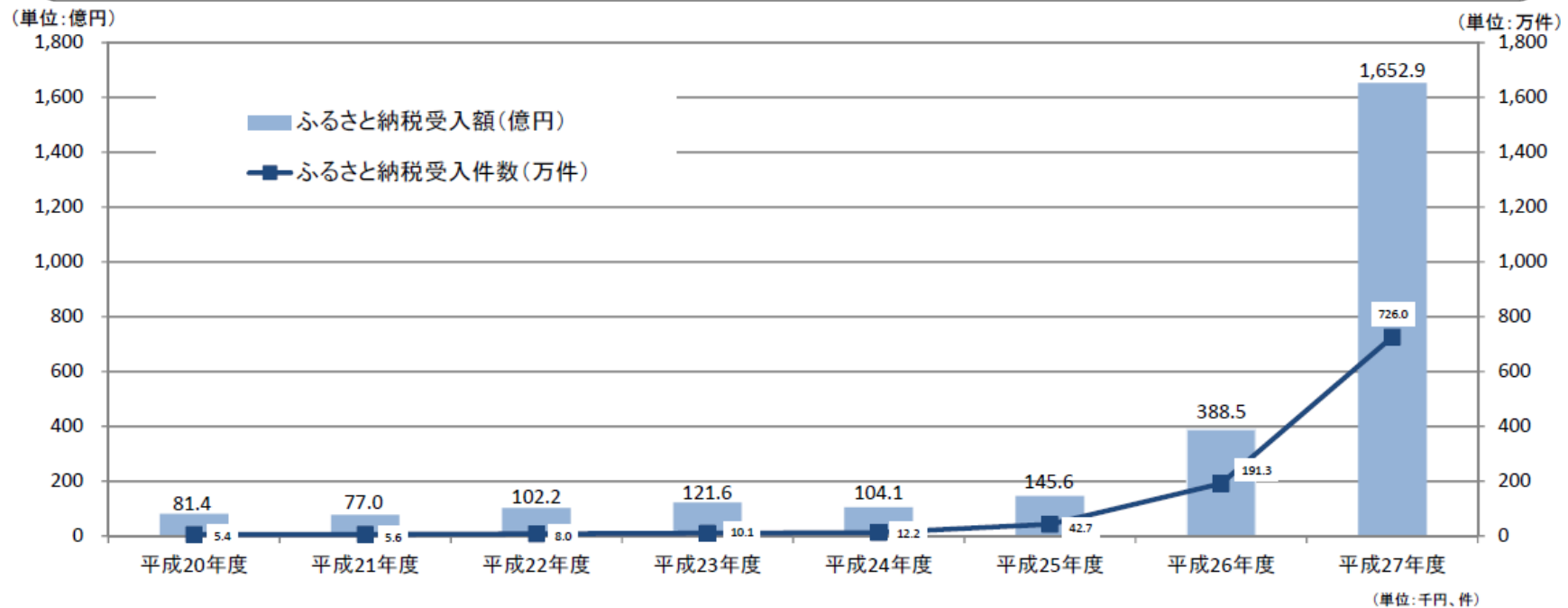
ワンストップ特例が適用される場合



（※）
・確定申告が不要な給与所得者等が対象
・5団体以内のふるさと納税の場合

ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 平成27年度の実績は、約1,653億円(対前年度比:約4.3倍)、約726万件(同:約3.8倍)。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受入額	8,139,573	7,697,723	10,217,708	12,162,570	10,410,020	14,563,583	38,852,167	165,291,021 (28,674,022)
受入件数	53,671	56,332	79,926	100,861	122,347	427,069	1,912,922	7,260,093 (1,476,697)

※ 全地方団体(都道府県及び市区町村)を対象に調査を実施。

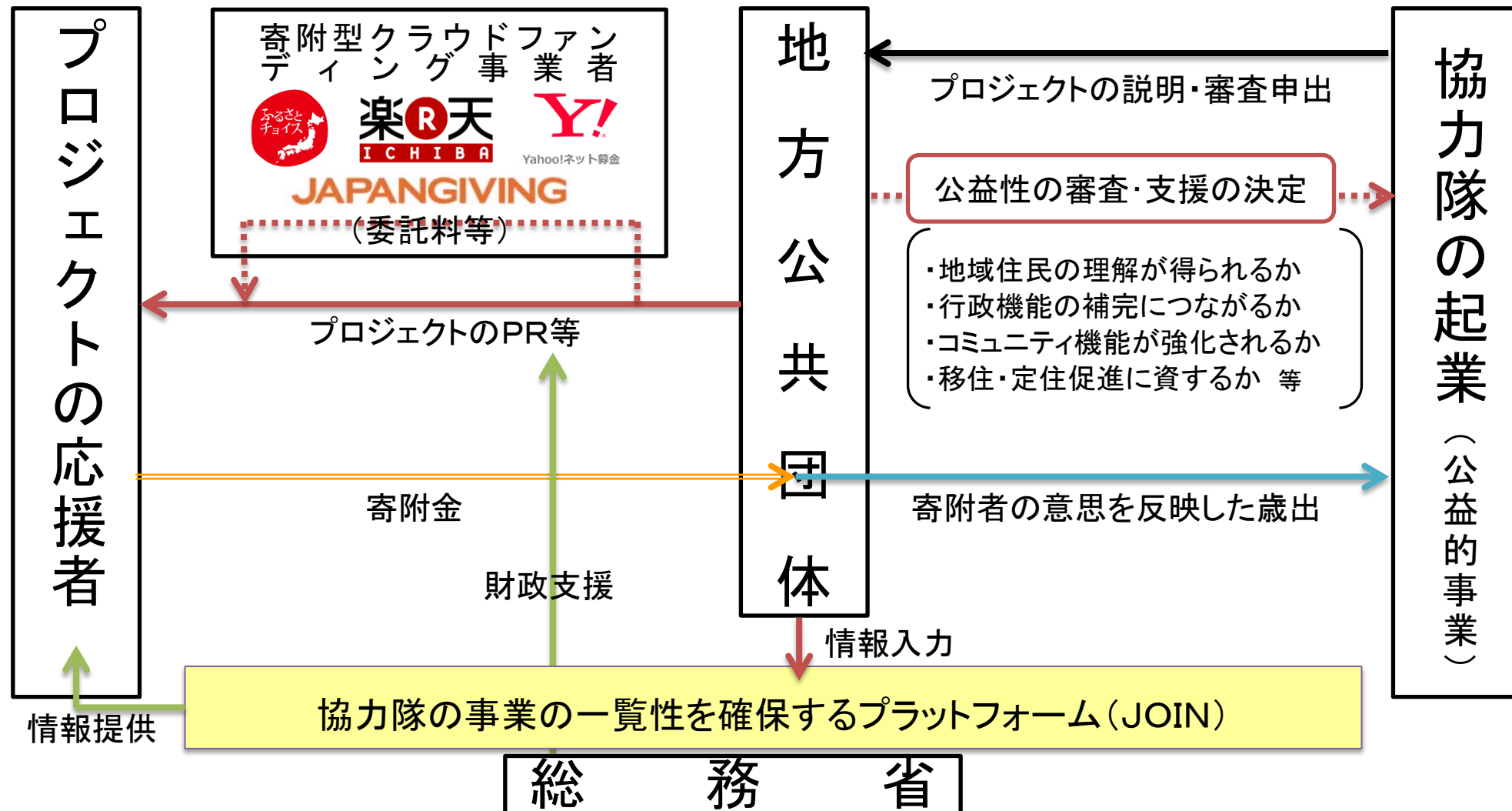
※ 受入額及び受入件数については、各地方団体で「ふるさと納税」と整理しているもの(法人からの寄附を含む地方団体もあり)。

※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。

※ 「平成27年度」の欄のうち、()内の数値はふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績(平成27年12月までのデータを回答している地方団体もあり)。

地域おこし協力隊の任期終了後の定住・定着を支援するため、「ふるさと納税」の仕組みを活用して全国の皆様に応援していただく仕組みを民間企業等の協力により構築。※平成28年10月1日現在 5プロジェクトを立ち上げ
(うち、4プロジェクト達成済み(資金調達累計額 約13百万円))

(地域おこし協力隊「クラウドファンディング官民連携事業」のフロー(イメージ))



地域おこし協力隊「クラウドファンディング官民連携事業」実績例

岡山県真庭市：インターナショナルシェアハウス開業資金調達プロジェクト

- ・ 目的：地域おこし協力隊員がインターナショナルシェアハウスを開業する
- ・ 目標金額：3,300,000円（最終金額：4,428,000円 達成率約134.2%）
- ・ プロジェクト期間：4月11日～6月9日（60日）
- ・ 支援人数：199名

当たり前の日本の田舎を、世界に誇れる「MANIWA」に～真庭市でインターナショナル・シェアハウスを開業したい～



達成金額 **4,428,000円**
目標金額：3,300,000円 134.2%

達成率 **134.2%** 支援人数 **199人** 終了まで **受付終了**

岡山県真庭市
岡山県真庭市

プロジェクトは終了しました

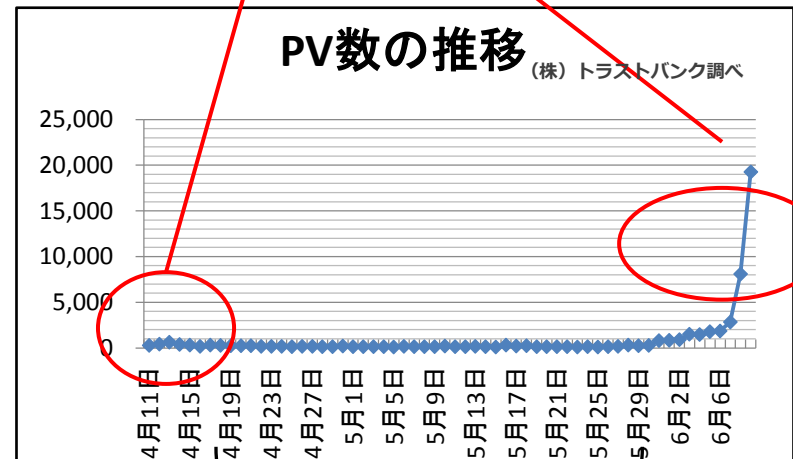
プロジェクト締切日：2016年4月11日～2016年6月9日（60日間）

<ポイント①>

- ・ 柔軟な資金調達計画を検討
- ・ 民間団体からの補助及び市単独事業費補助を組み合わせる計画
- ・ 資金の使途の透明性を確保

開業準備に要する経費		資金調達	
物件取得費） 空き家購入 手数料、登録免許税 不動産所得税	小計 570千円 250千円 210千円 110千円	（クラウドファンディング） ・ファンディング （補助金等） ・真庭市 ・セゾン文化財団	3,300千円 1,500千円 1,000千円
施設修繕費） 水道・下水工事 家屋改修 ウッドデッキ設置	小計 3,830千円 1,830千円 1,400千円 600千円		
備品購入費等） 家具、設備等購入 車両購入	小計 1,400千円 900千円 500千円		
合計	5,800千円	合計	5,800千円

プロジェクトスタート時及び最終週にアクセスが集中する



<ポイント②>

- ・ 約64.7%が地元岡山県内からの支援
- 最終週までの間に地元を中心として、全国のターゲットに訴求を図る取組が重要



都市部へは報道関係者に協力を求める

・ 地元ではパンフレットの配布等により訴求を図る